

平成 23 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第223号

平成24年9月7日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 白 田 信 夫

同 菊 池 敏 行

同 小 沼 均

同 齋 藤 良 彦

平成23年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成24年8月17日
付けで審査に付された平成23年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得
基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査
したので、別添のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成23年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続き	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
(1) 決算の概況	3
(2) 意見	10
第3 審査対象の概要	14
1 一般会計	14
2 特別会計	21
第4 決算の状況	29
1 一般会計	29
(1) 歳入	29
第1款 県税	29
第2款 地方消費税清算金	30
第3款 地方譲与税	30
第4款 地方特例交付金	30
第5款 地方交付税	31
第6款 交通安全対策特別交付金	31
第7款 分担金及び負担金	31
第8款 使用料及び手数料	32
第9款 国庫支出金	32
第10款 財産収入	33
第11款 寄附金	34
第12款 繰入金	34
第13款 繰越金	35
第14款 諸収入	35
第15款 県債	36

(2) 歳 出	36
第1款 議 会 費	36
第2款 総 務 費	37
第3款 企画開発費	37
第4款 生活環境費	38
第5款 保健福祉費	38
第6款 労 働 費	39
第7款 農林水産業費	39
第8款 商 工 費	40
第9款 土 木 費	40
第10款 警 察 費	41
第11款 教 育 費	41
第12款 災害復旧費	42
第13款 公 債 費	42
第14款 諸 支 出 金	43
第15款 予 備 費	43
2 特 別 会 計	44
(1) 物 品 調 達	44
(2) 公 債 管 理	44
(3) 市町村振興資金	45
(4) 競 輪 事 業	46
(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業	46
(6) 母子・寡婦福祉資金	47
(7) 中小企業事業資金	48
(8) 農業改良資金	48
(9) 公共用地先行取得事業	49
(10) 港 湾 事 業	50
(11) 林業・木材産業改善資金	50
(12) 沿岸漁業改善資金	51
(13) 都市計画事業土地区画整理事業	52
(14) 県立医療大学付属病院	53
(15) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業	54
3 財 産 管 理	55
4 歳計現金及び県債現在高の状況	58
5 定期監査等結果	61

平成23年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の手続き	63
3	審査の結果及び意見	63
4	審査対象の概要	64

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算
審 査 意 見 書

平成23年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成23年度茨城県一般会計
- (2) 平成23年度茨城県特別会計
 - 茨城県物品調達特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県公共用地先行取得事業特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学付属病院特別会計
 - 茨城県霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業特別会計

2 審査の手続き

平成23年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正で効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産の管理等に係る事務については、後述の意見のとおり一部に留意改善を要する事項が見受けられたため改善努力を求めたものはあったが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

2 審査意見

(1) 決算の概況

ア 一般会計

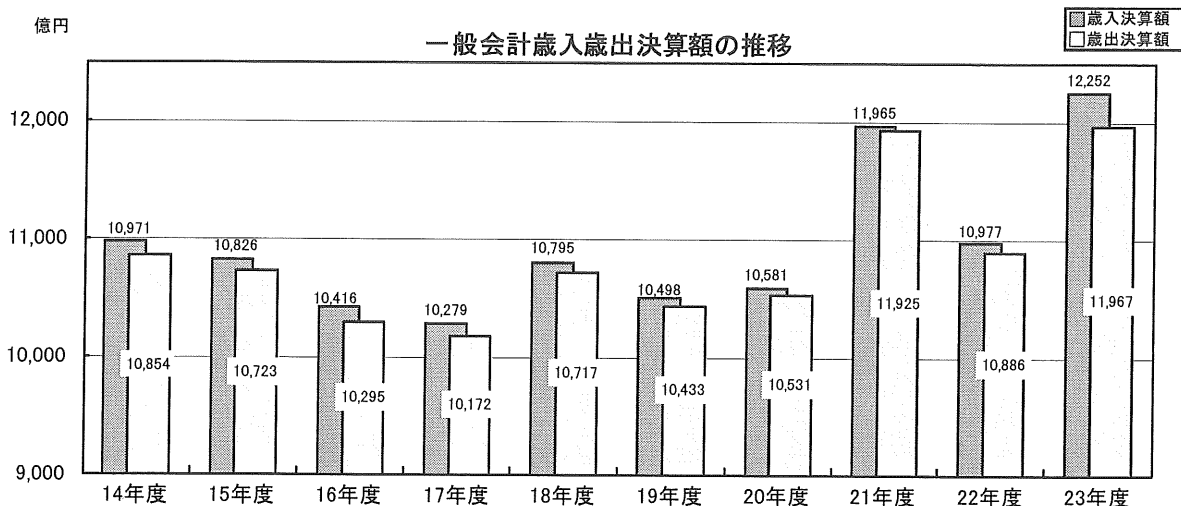
平成23年度決算額は、歳入決算額1兆2,251億7,122万4千円に対し、歳出決算額1兆1,966億9,142万8千円で、歳入歳出差引額は、284億7,979万6千円となった。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源224億9,607万7千円を差し引いた実質収支額は59億8,371万9千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増 減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,049,812,011	1,058,084,878	1,196,471,329	1,097,674,880	1,225,171,224	127,496,344
歳 出 総 額 (イ)	1,043,266,735	1,053,119,076	1,192,467,278	1,088,647,311	1,196,691,428	108,044,117
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	6,545,276	4,965,802	4,004,051	9,027,569	28,479,796	19,452,227
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	1,372,421	2,107,395	1,761,415	3,272,068	22,354,935	19,082,867
事故繰越し繰越額	57,119	983,356	45,061	1,261,927	141,142	△1,120,785
計 (エ)	1,429,540	3,090,751	1,806,476	4,533,995	22,496,077	17,962,082
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	5,115,736	1,875,051	2,197,575	4,493,574	5,983,719	1,490,145



歳入決算額は、前年度に比べて1,274億9,634万4千円、11.6%の増となったが、これは、県債が前年度に行った住宅供給公社解散処理に伴い発行した第三セクター等改革推進債の減などにより333億9,018万2千円減少し、県税収入が震災の影響等に伴う地方消費税の減などにより39億8,599万8千円減少したものの、地方交付税が震災復興特別交付税の交付などにより695億7,866万円増加し、また、国庫支出金が震災関連等の臨時特例交付金や災害復旧事業に係る補助金等の増などにより434億8,483万3千円増加したほか、諸収入が中小企業融資資金貸付金償還金の増などにより300億888万8千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は12億855万6千円であり、前年度に比べて8,786万7千円の減となったが、主なものは、個人県民税など県税が11億4,349万1千円である。

収入未済額は、162億3,505万3千円で、主なものは、個人県民税など県税が140億1,520万4千円である。

一般会計歳入構成

(単位 億円)

22年度	県税	諸収入	その他自主財源	地方交付税	国庫支出金	県債	その他依存財源
	3,089	1,182	1,127	1,795	1,323	2,049	412
	自主財源 5,398 (49.2%)			依存財源 5,579 (50.8%)			
	決算額 1兆977億円						
23年度	県税	諸収入	その他自主財源	地方交付税	国庫支出金	県債	その他依存財源
	3,049	1,482	1,327	2,491	1,758	1,715	430
	自主財源 5,858 (47.8%)			依存財源 6,394 (52.2%)			
	決算額 1兆2,252億円						

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減 (B-A)
不 納 欠 損 額	1,513,645	2,811,555	837,360	1,296,423	1,208,556	△87,867
収 入 未 済 額	16,468,833	15,992,484	16,669,028	16,739,776	16,235,053	△504,723

歳出決算額は、前年度に比べて1,080億4,411万7千円、9.9%の増となったが、これは、土木費が住宅供給公社解散に伴う経営支援事業費の減などにより339億4,679万9千円減少し、諸支出金が地方消費税清算金の減などにより29億6,451万5千円減少したものの、災害復旧費が河川・道路などの災害復旧事業費の増などにより360億3,930万6千円増加し、商工費が中小企業融資資金貸付金の増などにより315億3,333万円増加したほか、総務費が東日本大震災復興基金積立金の増などにより255億7,756万円増加したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)

22年度	教育費	保健福祉費	公債費	土木費	商工費	諸支出金	総務費	警察費	農林水産業費	企画開発費	その他
	2,688	1,709	1,343	1,465	678	743	450	602	419	524	264
決算額 1兆886億円											災害復旧費 1
23年度											
	2,705	1,895	1,355	1,125	993	713	706	592	582	532	361 408
決算額 1兆1,967億円											

イ 特別会計

平成23年度決算額は、歳入決算額2,047億2,165万円に対し、歳出決算額1,989億5,266万7千円で、歳入歳出差引額は、57億6,898万3千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源4億4,884万7千円を差し引いた実質収支額は53億2,013万6千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は、515億1,823万5千円、20.1%の減、歳出決算額は、501億5,240万6千円、20.1%の減となったが、これは、公債管理特別会計が満期一括償還方式地方債の満期到来等による借換の増などにより歳出歳入とも237億1,089万7千円増加したが、都市計画事業土地区画整理事業特別会計が歳入で県債の減などにより519億692万7千円減少し、歳出で償還金の減等により513億8,276万3千円減少し、流域下水道事業特別会計が平成23年度から地方公営企業法に基づく流域下水道事業会計に移行したことなどによるものである。

なお、収入未済額は、42億495万2千円で、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金34億1,222万2千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	261,523,688	293,778,135	307,544,523	256,239,885	204,721,650	△51,518,235
歳出総額 (イ)	252,488,783	286,844,453	301,436,751	249,105,073	198,952,667	△50,152,406
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	9,034,905	6,933,682	6,107,772	7,134,812	5,768,983	△1,365,829
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	148,951	157,199	192,225	381,554	448,847	67,293
事故繰越し繰越額	0	0	0	158,887	0	△158,887
計 (エ)	148,951	157,199	192,225	540,441	448,847	△91,594
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	8,885,954	6,776,483	5,915,547	6,594,371	5,320,136	△1,274,235

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

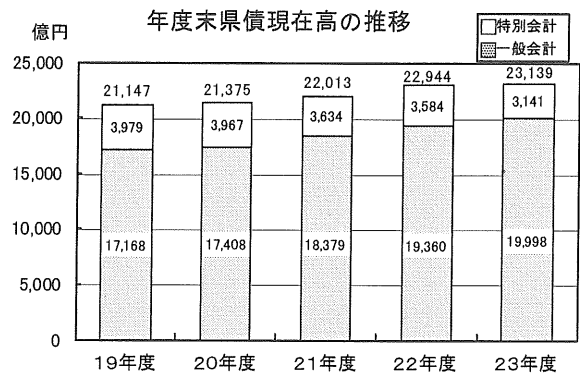
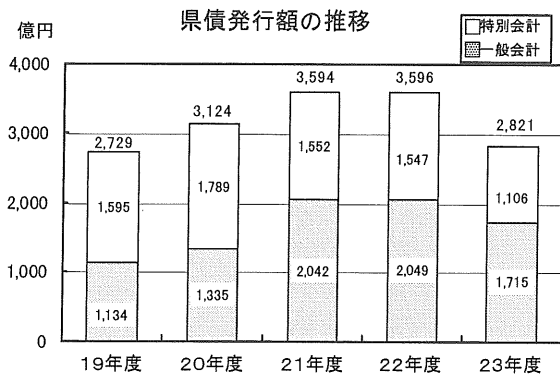
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減(B-A)
不納欠損額	3,514	7,899	0	0	0	0
収入未済額	2,883,770	3,180,577	3,495,889	3,804,886	4,204,952	400,066

ウ 県 債

平成23年度の県債の発行額は、一般会計では1,715億1,631万8千円で、前年度に比べて333億9,018万2千円、16.3%の減となった。これは、退職手当債が130億円増加したものの、一般単独事業債が355億5,530万円減少し、地方交付税を補填するための臨時財政対策債が159億7,900万円減少したことなどによるものである。

また、特別会計では、1,105億6,779万8千円で、前年度に比べて440億9,256万6千円、28.5%の減となった。これは、公債管理特別会計で129億1,580万円増加したものの、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で506億8,480万円減少し、港湾事業特別会計で41億5,530万円減少したことなどによるものである。

この結果、平成23年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆3,138億4,307万4千円で、前年度に比べて194億8,082万2千円、0.8%の増となった。



エ 主な財政指標

本県の平成23年度普通会計^(※)決算見込額は、歳入総額1兆1,951億2百万円に対し、歳出総額は1兆1,652億15百万円で、歳入歳出差引額は298億87百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源240億4百万円を差し引いた実質収支額は58億83百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,018,154	1,033,792	1,165,231	1,067,310	1,195,102	127,792
歳出総額 (イ)	1,007,954	1,026,417	1,159,340	1,057,230	1,165,215	107,985
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	10,200	7,375	5,891	10,080	29,887	19,807
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	4,075	5,489	3,677	5,716	24,004	18,288
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	6,125	1,886	2,214	4,364	5,883	1,519

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は次表に示すとおりである。

財政力指数は0.60344で、前年度と比べて0.03492ポイント悪化している。

経常収支比率は91.6%で、前年度と比べて1.4ポイント悪化している。

実質公債費比率は14.2%で、前年度と同率である。

主な財政指標の推移

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力指数	茨城県	0.64201	0.67609	0.66783	0.63836	0.60344
	全国平均	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	
	本県の順位	8	8	8	8	
経常収支比率	茨城県(%)	96.8	96.0	93.4	90.2	91.6
	全国平均(%)	96.7	95.3	95.2	90.8	
	本県の順位	24	24	10	25	
実質公債費比率	茨城県(%)	14.7	14.4	14.5	14.2	14.2
	全国平均(%)	14.0	13.9	14.4	14.8	
	本県の順位	27	27	26	29	

※ 平成23年度は速報値である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} \times \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要な額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

○平成23年度数値

$$\text{H21年度} = \frac{2,850\text{億円}}{4,490\text{億円}} \dots (a), \text{H22年度} = \frac{2,486\text{億円}}{4,254\text{億円}} \dots (b), \text{H23年度} = \frac{2,575\text{億円}}{4,355\text{億円}} \dots (c)$$

$$[(a) 0.63471 + (b) 0.58439 + (c) 0.59123] \div 3 = \boxed{0.60344}$$

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源 + 減収補てん債（特例分） + 臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{○平成23年度数値} = \frac{5,590\text{億円}}{6,105\text{億円}} \times 100 = \boxed{91.6\%}$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。過去3カ年平均で18%を超えると、地方債について許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）

○平成23年度数値

$$\begin{aligned} \text{H21年度} &= \frac{752\text{億円}}{5,175\text{億円}} \times 100 \text{ (a)}, \text{H22年度} = \frac{726\text{億円}}{5,328\text{億円}} \times 100 \text{ (b)}, \text{H23年度} = \frac{766\text{億円}}{5,285\text{億円}} \times 100 \text{ (c)} \\ &[(a) 14.53723 + (b) 13.62105 + (c) 14.49460] \div 3 = \boxed{14.2\%} \end{aligned}$$

オ プライマリーバランス

平成23年度一般会計における歳入歳出決算に伴うプライマリーバランス^(※)は75億円の赤字であったものの、前年度に比べて541億円改善した。

これは、前年度に引き続き地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（特例的県債^(※)）により財源不足を補ったものの、東日本大震災復旧事業の対象事業について震災復興特別交付税などを充当できたことによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
プライマリーバランス	280	95	△ 659	△ 616	△ 75

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債を除いた歳入で賅えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。

算式： (県債を除いた歳入) - (公債費を除いた歳出)

$$10,537\text{億円} - 10,612\text{億円} = \Delta 75\text{億円}$$

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債、減収補填債（赤字債分）、減税補填債など）

○ 発行額の推移

(単位 億円)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
269	536	1,003	1,171	1,012

(2) 意 見

ア 財政健全化の推進について

歳入については、国の地方財政対策により地方交付税は増加したものの、東日本大震災の影響等による消費の減少などにより地方消費税等の県税が減少するなど、依然として財源の確保は困難となっている。

一方、歳出については、職員数の削減や給与カット、公共投資の縮減・重点化をはじめ、数々の歳出削減策に努めてはいるものの、医療・福祉関係経費が増嵩し、経済・雇用対策を始めとするさまざまな行政需要にも応えていく必要があり、加えて多額の将来負担額を抱える保有土地対策に取り組んでいるところである。

さらに、東日本大震災からの復旧・復興対策に引き続き多額の費用を要する一方、今年度以降の県税収入が東日本大震災等の影響により不透明な状況にあり、これらのことから、従来にも増して厳しい財政運営を行っていくことが必要とされている。

こうした財政状況を克服し、東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い県土づくりや、全ての県民が安全、安心、快適に暮らせる「生活大県」づくりを着実に実施していくためにも、新たに策定した「第6次茨城県行財政改革大綱」の基本方針に沿って、引き続き徹底した事務事業の見直しによる歳出の削減やあらゆる財源確保対策に総力を挙げて取り組むとともに、東日本大震災からの復旧・復興と東京電力福島第一原発事故による風評被害払拭などに関連する国の財政支援措置や、東京電力福島第一原発事故対応に要した経費の賠償金確保に努めるなど持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成23年度末県債現在高は1兆9,997億63百万円で、前年度に比べて637億44百万円増加している。このうち、公共投資に充てるための県債の新規発行額については、平成11年度以降公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、その残高については平成18年度をピークに減少に転じその取り組みの成果をあげてきてはいるが、三位一体改革に始まる国の方針により地方交付税の代替財源である臨時財政対策債など多額の特例的県債を引き続き発行せざるを得ない状況となっており、全体の残高は年々増加している。これらの特例的県債はその元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、県の債務であることに相違はないことから、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスの黒字化など財政の健全化を図り、県債の新規発行の抑制に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて5億5百万円減少し、162億35百万円となった。そのうち主なものは、県税の140億15百万円である。

県税の確保については、コンビニ納税や電子納付の普及による納期内納付の促進及び文書催告の強化に加え、給与差押やタイヤロック方式などの滞納整理に取り組んだ結果、収入未済額が減少し、徴収率も4年ぶりにやや上昇した。

しかしながら、個人県民税の収入未済額については前年度に比べて4億65百万円減少し、98億82百万円となり一定の成果を挙げているものの、県税に係る収入未済額の7割を占め、徴収率も依然として全国低位に推移していることから、賦課・徴収を行っている市町村の徴税力を強化する必要がある。このため、市町村への支援を強化するとともに、新たに住民税対策課が設置された茨城租税債権管理機構とも連携して、市町村の徴税力の一層の向上を図るなど個人県民税徴収率向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、県賦課徴収分の収入未済額の6割を占めている自動車税については、引き続き納期内納付を推進するとともに、車検切れ自動車を保有する滞納者への滞納処分を強化するなど滞納整理を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、税負担の公平と財源確保の観点から、他の税目の滞納者に対しても財産調査を徹底し、差し押さえやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

県税以外の収入のうち県営住宅使用料の収入未済額は、滞納者への納入指導強化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者への債権回収会社を活用した納入指導を実施したことにより、滞納者数は減少したが、前年度に比べて8百万円増加し、3億86百万円となっている。このため、収入未済額の縮減に向けて引き続き適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて4億円増加し、42億5百万円となっている。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等で、滞納者に対する継続した巡回指導に加えて、分割納入指導や中小企業診断士等の専門家派遣による経営再建支援などのきめ細やかな指導を実施しているものの、前年度と比べて4億18百万円増加し35億57百万円となっている。このため、継続した経営指導に加えて、再建が困難な滞納者に対しては、担保物件の処分や法的整理など個々の対策に加え、国等との連携した取り組みを強化することにより収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い新規発生の防止に努められたい。

一般会計における不納欠損額は12億9百万円となっており、主なものは県税の11億43百万円であるが、税外収入の中には、適切な債権管理が行われなかったことにより時効が成立し、県の収入に影響が生じたものもあったことから、債権管理に当たっては、徴収の手法や債権放棄など全庁的に統一した取扱方針等に基づき適切に対応されたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

県有財産のうち分譲を目的とした土地は、工業用地等として715ha、住宅・業務用地等としてつくばエクスプレス沿線で208ha、阿見吉原土地区画整理事業で28haなど、大量の未処分用地を所有している。本県では、最先端の科学技術やものづくり産業の集積に加え、陸・海・空の広域交通ネットワーク整備が着々と進展しており、創設された原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金や、茨城産業再生特区計画による税の特例措置など各種優遇制度を用意していることから、誘致活動においては、本県の立地優位性などを積極的にPRするとともに、工業団地以外の土地については、「土地販売推進本部」における土地販売の専門知識やノウハウなどを最大限に活用し早期の土地処分に努められたい。

なお、県や公社等が保有している土地に係る県の将来負担見込額を計画的に解消するため取り組んでいる保有土地対策については、巨額の県費が投入されていることを十分に認識し、これ以上の県民負担が発生しないよう着実な実行に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地65haのほか、県立高等学校の再編に伴い新たに未利用地となることを見込まれる用地があるが、これら未利用地の中には大規模な貸付けを行っている事例も出てきていることから、新たな利用方法なども取り入れながら、これらの土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な財産管理に努められたい。

エ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行うとともに、公益法人制度改革に基づき平成25年11月30日ま

で行うこととされている新たな公益法人制度への移行を踏まえ、円滑に移行できるように適切な対応に努められたい。

なお、県土地開発公社及び県開発公社については、多額の財政支援策が講じられているところであることから、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、経営改善を図るためのあらゆる方策を講じて「改革工程表」に基づき保有土地の計画的処分を進めるよう指導願いたい。

オ 事務事業の執行について

定期監査の結果、県税の課税誤りの事例や、債権管理が適切に行われていなかった事例、県発注の工事で不適切な行為があった事例など、事務の執行に関して不適切な事務処理が見受けられたため、改善措置を講ずるよう求めてきたところである。

事務事業の執行に当たっては、県民福祉の向上を達成するために、今後とも、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行や経費の削減を図るとともに、最少の経費で最大の効果が得られるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事務処理に努められたい。

カ 入札談合等関与行為について

県の一部の機関が発注した工事の入札において、公正取引委員会から県知事に対し「入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律」に基づく改善措置要求がなされ、県入札談合等関与行為調査委員会において調査した結果、入札談合等関与行為が行われていたことが明らかになったことは、県民の信頼を著しく失墜する行為であり大変遺憾である。

今後、二度とこのような行為を起こすことのないよう、職員の法令遵守意識の徹底や入札・契約システムの改善策など事務事業の適正執行に取り組み、一日でも早く県民の信頼を回復できるよう努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆2,965億5,954万3千円に対し、調定額1兆2,426億1,483万3千円、収入済額1兆2,251億7,122万4千円であり、収入割合は調定額に対し98.6%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
22 ア	1,147,383,513	1,115,711,079	1,097,674,880	1,296,423	16,739,776	95.7	98.4
23 イ	1,296,559,543	1,242,614,833	1,225,171,224	1,208,556	16,235,053	94.5	98.6
増減 イ-ア	149,176,030	126,903,754	127,496,344	△ 87,867	△ 504,723	△ 1.2	0.2

イ 収入済額を前年度に比べると、1,274億9,634万4千円（11.6%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、国庫支出金及び県債である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、地方交付税、国庫支出金等であり、低下したものは、県債、県税等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は47.8%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

収 入 済 額

区分	科 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度		増 減	
		A	構成比	B	構成比	B-A	
		千円	%	千円	%	千円	
自 主 財 源	県 税	308,934,867	28.1	304,948,869	24.9	△ 3,985,998	
	地方消費税清算金	54,405,097	5.0	54,203,017	4.4	△ 202,080	
	分担金及び負担金	10,887,532	1.0	10,534,932	0.9	△ 352,600	
	使用料及び手数料	11,947,681	1.1	11,450,827	0.9	△ 496,854	
	財 産 収 入	2,507,281	0.2	2,630,754	0.2	123,473	
	寄 附 金	424,250	0.0	1,575,651	0.1	1,151,401	
	繰 入 金	28,486,193	2.6	43,268,787	3.6	14,782,594	
	繰 越 金	4,004,051	0.4	9,027,569	0.7	5,023,518	
	諸 収 入	118,189,080	10.8	148,197,968	12.1	30,008,888	
	小 計	539,786,032	49.2	585,838,374	47.8	46,052,342	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	36,819,511	3.3	39,145,845	3.2	2,326,334	
	地方特例交付金	3,311,341	0.3	2,797,913	0.3	△ 513,428	
	地 方 交 付 税	179,512,598	16.3	249,091,258	20.3	69,578,660	
	交通安全対策特別交付金	1,057,583	0.1	1,015,368	0.1	△ 42,215	
	国 庫 支 出 金	132,281,315	12.1	175,766,148	14.3	43,484,833	
	県 債	204,906,500	18.7	171,516,318	14.0	△ 33,390,182	
小 計	557,888,848	50.8	639,332,850	52.2	81,444,002		
合 計		1,097,674,880	100.0	1,225,171,224	100.0	127,496,344	

エ 不納欠損額は、12億855万6千円であり、その主なものは、県税11億4,349万1千円である。
不納欠損額を前年度に比べると、8,786万7千円（6.8%）の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 22 年 度 A 千円	平 成 23 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	980,856	1,143,491	162,635
分担金及び負担金	163	0	△ 163
諸 収 入	315,404	65,065	△ 250,339
合 計	1,296,423	1,208,556	△ 87,867

オ 収入未済額は、162億3,505万3千円であり、その主なものは、県税140億1,520万4千円である。
収入未済額を前年度に比べると、5億472万3千円（3.0%）の減である。
過年度収入未済額を前年度に比べると、3億6,075万7千円（3.0%）の減である。

収 入 未 済 額

区 分	平 成 22 年 度 A 千円	平 成 23 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	15,381,210	14,015,204	△ 1,366,006	
分担金及び負担金	148,202	142,363	△ 5,839	
使用料及び手数料	474,885	465,724	△ 9,161	
財 産 収 入	1,569	2,037	468	
諸 収 入	733,910	1,609,725	875,815	
合 計	16,739,776	16,235,053	△ 504,723	
合 計 内 訳	現 年 度	4,782,222	4,638,256	△ 143,966
	過 年 度	11,957,554	11,596,797	△ 360,757

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆2,965億5,954万3千円に対し、支出済額1兆1,966億9,142万8千円、翌年度繰越額863億9,443万4千円及び不用額134億7,368万1千円であり、執行率は92.3%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
22 7	1,147,383,513	1,088,647,311	52,946,353	5,789,849	94.9
23 4	1,296,559,543	1,196,691,428	86,394,434	13,473,681	92.3
増減 17	149,176,030	108,044,117	33,448,081	7,683,832	△ 2.6

イ 支出済額を前年度に比べると、1,080億4,411万7千円（9.9%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、土木費、商工費及び諸支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、災害復旧費、商工費、総務費等であり、低下したものは、土木費、教育費、公債費等である。

支 出 済 額

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		増 減 B-A 千円
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
議 会 費	1,546,152	0.1	1,732,332	0.1	186,180
総 務 費	45,036,973	4.1	70,614,533	5.9	25,577,560
企 画 開 発 費	41,850,695	3.9	58,197,120	4.9	16,346,425
生 活 環 境 費	13,014,857	1.2	18,360,482	1.5	5,345,625
保 健 福 祉 費	170,899,159	15.7	189,499,275	15.9	18,600,116
労 働 費	11,942,180	1.1	20,535,688	1.7	8,593,508
農 林 水 産 業 費	52,411,193	4.8	53,242,598	4.4	831,405
商 工 費	67,793,744	6.2	99,327,074	8.3	31,533,330
土 木 費	146,475,435	13.5	112,528,636	9.4	△ 33,946,799
警 察 費	60,174,505	5.5	59,150,664	5.0	△ 1,023,841
教 育 費	268,795,916	24.7	270,527,173	22.6	1,731,257
災 害 復 旧 費	104,128	0.0	36,143,434	3.0	36,039,306
公 債 費	134,346,376	12.4	135,540,936	11.3	1,194,560
諸 支 出 金	74,255,998	6.8	71,291,483	6.0	△ 2,964,515
合 計	1,088,647,311	100.0	1,196,691,428	100.0	108,044,117

エ 翌年度繰越額は、863億9,443万4千円であり、その主なものは、災害復旧費382億4,586万7千円及び土木費302億1,941万5千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、334億4,808万1千円（63.2％）の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成22年度 A 千円	平成23年度 B 千円	増 減 B-A 千円
総 務 費	931,239	514,330	△ 416,909
企 画 開 発 費	1,276,567	938,477	△ 338,090
生 活 環 境 費	337,467	924,625	587,158
保 健 福 祉 費	3,893,698	5,452,316	1,558,618
農 林 水 産 業 費	9,527,749	9,418,242	△ 109,507
商 工 費	77,395	0	△ 77,395
土 木 費	35,112,566	30,219,415	△ 4,893,151
警 察 費	582,003	42,629	△ 539,374
教 育 費	1,177,920	629,755	△ 548,165
災 害 復 旧 費	29,749	38,245,867	38,216,118
諸 支 出 金	0	8,778	8,778
合 計	52,946,353	86,394,434	33,448,081

オ 不用額は、134億7,368万1千円であり、その主なものは、災害復旧費37億3,047万4千円、保健福祉費28億5,805万5千円、生活環境費26億1,233万8千円及び土木費10億9,350万9千円である。

不用額を前年度に比べると、76億8,383万2千円（132.7%）の増である。

不 用 額

区 分	平 成 2 2 年 度 A 千円	平 成 2 3 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	30,503	11,256	△ 19,247
総 務 費	412,113	262,727	△ 149,386
企 画 開 発 費	248,521	175,998	△ 72,523
生 活 環 境 費	336,603	2,612,338	2,275,735
保 健 福 祉 費	2,116,686	2,858,055	741,369
労 働 費	291,471	272,628	△ 18,843
農 林 水 産 業 費	426,372	954,578	528,206
商 工 費	59,449	441,224	381,775
土 木 費	635,134	1,093,509	458,375
警 察 費	298,067	232,170	△ 65,897
教 育 費	876,846	754,680	△ 122,166
災 害 復 旧 費	2,306	3,730,474	3,728,168
公 債 費	55,671	73,732	18,061
諸 支 出 金	107	312	205
合 計	5,789,849	13,473,681	7,683,832

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、物品調達特別会計ほか14会計である。

歳入の決算状況は、予算現額2,133億3,213万8千円に対し、調定額2,089億2,660万2千円及び収入済額2,047億2,165万円であり、収入割合は調定額に対し98.0%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
22 ア	262,548,520	260,044,771	256,239,885	0	3,804,886	97.6	98.5
23 イ	213,332,138	208,926,602	204,721,650	0	4,204,952	96.0	98.0
増減 イ-ア	△ 49,216,382	△ 51,118,169	△ 51,518,235	0	400,066	△ 1.6	△ 0.5

イ 収入済額の合計は、2,047億2,165万円である。

収入済額を前年度に比べると、515億1,823万5千円（20.1%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	平成 22 年 度 A 千円	平成 23 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	35,908	34,606	△ 1,302
公 債 管 理	117,739,024	141,449,921	23,710,897
市 町 村 振 興 資 金	2,347,955	2,043,460	△ 304,495
競 輪 事 業	14,470,845	9,365,432	△ 5,105,413
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	6,338,631	6,038,478	△ 300,153
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	404,483	181,145	△ 223,338
中 小 企 業 事 業 資 金	2,184,888	2,204,660	19,772
農 業 改 良 資 金	315,500	236,893	△ 78,607
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	430,307	363,596	△ 66,711
港 湾 事 業	18,366,234	18,534,267	168,033
流 域 下 水 道 事 業	17,346,290	—	△ 17,346,290
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	285,911	289,604	3,693
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	251,286	175,005	△ 76,281
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	72,638,544	20,731,617	△ 51,906,927
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,361,006	2,349,893	△ 11,113
霞 ヶ 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業	723,073	723,073	0
合 計	256,239,885	204,721,650	△ 51,518,235

ウ 不納欠損処分はなかった。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 22 年 度 A 千円	平 成 23 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
—	0	0	0
合 計	0	0	0

エ 収入未済額は、42億495万2千円であり、その主なものは、中小企業事業資金35億5,669万9千円、都市計画事業土地区画整理事業1億9,072万4千円、母子・寡婦福祉資金1億7,088万3千円及び農業改良資金1億5,674万7千円である。

収 入 未 済 額

区 分		平 成 22 年 度 A 千円	平 成 23 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430	0
母子・寡婦福祉資金		181,819	170,883	△ 10,936
中小企業事業資金		3,138,852	3,556,699	417,847
農業改良資金		159,222	156,747	△ 2,475
港湾事業		7,235	3,518	△ 3,717
林業・木材産業改善資金		65,233	70,384	5,151
沿岸漁業改善資金		10,388	8,888	△ 1,500
都市計画事業 土地区画整理事業		191,374	190,724	△ 650
県立医療大学付属病院		15,333	11,679	△ 3,654
合 計		3,804,886	4,204,952	400,066
合 計 内 訳	現 年 度	446,464	547,709	101,245
	過 年 度	3,358,422	3,657,243	298,821

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額2,133億3,213万8千円に対し、支出済額1,989億5,266万7千円、翌年度繰越額103億4,633万6千円及び不用額40億3,313万5千円であり、執行率は93.3%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
22 7	262,548,520	249,105,073	7,835,072	5,608,375	94.9
23 1	213,332,138	198,952,667	10,346,336	4,033,135	93.3
増 減 1-7	△ 49,216,382	△ 50,152,406	2,511,264	△ 1,575,240	△ 1.6

イ 支出済額の合計は、1,989億5,266万7千円である。

支出済額を前年度に比べると、501億5,240万6千円（20.1%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	平成 22 年 度 A 千円	平成 23 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	35,685	34,445	△ 1,240
公 債 管 理	117,739,024	141,449,921	23,710,897
市 町 村 振 興 資 金	2,347,954	2,043,459	△ 304,495
競 輪 事 業	14,000,750	8,977,453	△ 5,023,297
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	5,901,796	5,598,578	△ 303,218
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	393,239	137,938	△ 255,301
中 小 企 業 事 業 資 金	1,585,414	1,385,775	△ 199,639
農 業 改 良 資 金	219,926	222,472	2,546
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	430,307	363,596	△ 66,711
港 湾 事 業	18,091,334	16,289,959	△ 1,801,375
流 域 下 水 道 事 業	14,371,941	—	△ 14,371,941
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	63,704	7,451	△ 56,253
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	122,644	4,435	△ 118,209
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	70,879,470	19,496,707	△ 51,382,763
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,198,812	2,217,405	18,593
霞 ヶ 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業	723,073	723,073	0
合 計	249,105,073	198,952,667	△ 50,152,406

ウ 翌年度繰越額は、103億4,633万6千円であり、その主なものは、港湾事業77億8,398万1千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、25億1,126万4千円（32.1%）の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成22年度 A 千円	平成23年度 B 千円	増 減 B - A 千円
競 輪 事 業	201,279	0	△ 201,279
鹿島臨海工業地帯 造成事業	217,587	290,144	72,557
港 湾 事 業	1,294,082	7,783,981	6,489,899
流域下水道事業	2,040,985	—	△ 2,040,985
都市計画事業 土地区画整理事業	4,036,380	2,272,211	△ 1,764,169
県立医療大学付属病院	44,759	0	△ 44,759
合 計	7,835,072	10,346,336	2,511,264

エ 不用額は、40億3,313万5千円であり、その主なものは、港湾事業27億1,648万1千円及び競輪事業3億6,308万円である。

不用額を前年度に比べると、15億7,524万円（28.1%）の減である。

不 用 額

区 分	平成 22 年 度 A 千円	平成 23 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	9,504	2,778	△ 6,726
公 債 管 理	229,045	65,649	△ 163,396
競 輪 事 業	1,204,653	363,080	△ 841,573
鹿島臨海工業地帯 造成事業	23,623	34,536	10,913
母子・寡婦福祉資金	8,176	30,149	21,973
中小企業事業資金	1,646	301,898	300,252
農業改良資金	102,818	11,095	△ 91,723
公共用地先行取得事業	1	4	3
港 湾 事 業	92,924	2,716,481	2,623,557
流域下水道事業	3,506,626	—	△ 3,506,626
林業・木材産業改善資金	218,006	276,766	58,760
沿岸漁業改善資金	128,789	165,051	36,262
都市計画事業 土地区画整理事業	41,054	19,366	△ 21,688
県立医療大学付属病院	41,509	46,281	4,772
霞ヶ浦開発事業農業用水 負担金償還円滑化事業	1	1	0
合 計	5,608,375	4,033,135	△ 1,575,240

決算の状況

第 4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
304,142,943	320,107,564	304,948,869	1,143,491	14,015,204	805,926	100.3	95.3

- 1 調定額は、前年度に比べ51億8,936万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	107,062,712千円	自動車税	54,899,168千円
法人事業税	46,296,962千円	地方消費税	38,186,564千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ39億8,599万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

軽油引取税	1,830,827千円	県たばこ税	1,003,416千円
-------	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

地方消費税	2,743,678千円	不動産取得税	1,327,773千円
自動車取得税	613,313千円	ゴルフ場利用税	571,132千円

- 3 不納欠損額は、73,272件、11億4,349万1千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	49,637件	352,486千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	12,183件	383,001千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	11,452件	408,004千円

- 4 収入未済額は、140億1,520万4千円で調定額に対する割合は4.4%であり、前年度に比べ13億6,600万6千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税98億8,218万7千円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
54,203,018	54,203,017	54,203,017	0	0	△1	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ2億208万円の減である。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
39,145,700	39,145,845	39,145,845	0	0	145	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ23億2,633万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方法人特別譲与税 2,783,862千円

(減少した科目・金額)

地方揮発油譲与税 426,716千円

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,797,913	2,797,913	2,797,913	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ5億1,342万8千円の減である。

第5款 地方交付税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
245,527,725	249,091,258	249,091,258	0	0	3,563,533	101.5	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ695億7,866万円の増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,015,368	1,015,368	1,015,368	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ4,221万5千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
11,662,992	10,677,295	10,534,932	0	142,363	△1,128,060	90.3	98.7

1 調定額は、前年度に比べ3億5,860万2千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

農林水産業費負担金	3,514,480千円	保健福祉費負担金	3,293,975千円
教育費負担金	1,461,716千円		

2 収入済額は、前年度に比べ3億5,260万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費負担金	577,122千円
----------	-----------

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金	696,502千円	土木費負担金	322,746千円
-----------	-----------	--------	-----------

3 収入未済額は、1億4,236万3千円で調定額に対する割合は1.3%であり、前年度に比べ583万9千円の減である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億4,236万3千円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
11,366,497	11,916,551	11,450,827	0	465,724	84,330	100.7	96.1

1 調定額は、前年度に比べ5億601万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

証紙収入 5,134,716千円 土木使用料 4,425,484千円

2 収入済額は、前年度に比べ4億9,685万4千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察手数料 38,382千円 企画開発使用料 24,789千円

(減少した科目・金額)

証紙収入 266,299千円 生活環境使用料 81,693千円

土木使用料 72,950千円

3 収入未済額は、4億6,572万4千円で調定額に対する割合は3.9%であり、前年度に比べ916万1千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料4億5,408万2千円（うち県営住宅使用料3億8,232万9千円）である。

第9款 国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
219,189,505	175,766,148	175,766,148	0	0	△43,423,357	80.2	100.0

1 調定額は、前年度に比べ434億8,483万3千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	46,432,571千円	土木費国庫補助金	22,831,368千円
保健福祉費国庫補助金	21,912,054千円	労働費国庫補助金	14,029,916千円
災害復旧費国庫負担金	13,231,596千円	生活環境費国庫補助金	10,481,277千円

2 収入済額は、前年度に比べ434億8,483万3千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害復旧費国庫負担金	13,161,735千円	生活環境費国庫補助金	9,214,460千円
災害復旧費国庫補助金	9,031,281千円	労働費国庫補助金	8,826,032千円

(減少した科目・金額)

土木費国庫補助金	3,468,771千円	企画開発費委託金	1,140,937千円
総務費委託金	1,119,931千円	企画開発費国庫補助金	932,459千円

第10款 財産収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,605,237	2,632,791	2,630,754	0	2,037	25,517	101.0	99.9

1 調定額は、前年度に比べ1億2,394万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	1,393,877千円	財産貸付収入	541,333千円
---------	-------------	--------	-----------

2 収入済額は、前年度に比べ1億2,347万3千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財産貸付収入	78,986千円	利子及び配当金	31,398千円
--------	----------	---------	----------

(減少した科目・金額)

生産物売払収入	17,644千円
---------	----------

3 収入未済額は、203万7千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ46万8千円の増である。

収入未済額の主なものは、生産物売払収入203万6千円である。

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,567,824	1,575,651	1,575,651	0	0	7,827	100.5	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ11億5,140万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 1,501,440千円 農林水産業費寄附金 26,570千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ11億5,140万1千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金 1,499,390千円

(減少した科目・金額)

保健福祉費寄附金 219,332千円 土木費寄附金 103,580千円

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
50,019,558	43,268,787	43,268,787	0	0	△ 6,750,771	86.5	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ147億8,259万4千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

雇用創出等基金繰入金 11,574,974千円

東日本大震災復興基金繰入金 7,615,062千円

介護基盤・処遇改善等臨時特例基金繰入金 6,896,576千円

健やか子ども基金繰入金 3,834,564千円

特別会計繰入金 2,079,079千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ147億8,259万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

東日本大震災復興基金繰入金 7,615,062千円

雇用創出等基金繰入金	3,223,178千円
介護基盤・処遇改善等臨時特例基金繰入金	2,799,273千円
(減少した科目・金額)	
財政調整基金繰入金	2,486,719千円

第13款 繰越金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,027,569	9,027,569	9,027,569	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ50億2,351万8千円の増である。

第14款 諸収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
149,885,494	149,872,758	148,197,968	65,065	1,609,725	△1,687,526	98.9	98.9

1 調定額は、前年度に比べ306億3,436万4千円の増である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,277億7,767万4千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ300億888万8千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元金収入 28,090,875千円

(減少した科目・金額)

公営企業貸付金元金収入 855,427千円 清算金 309,152千円

3 不納欠損額は、263件、6,506万5千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 121件 9,831千円

滞納処分執行停止後3年経過によるもの 7件 48,239千円

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 135件 6,995千円

4 収入未済額は、16億972万5千円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ8億7,581万5千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

賠償金 867,048千円 雑入 351,587千円

第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
194,402,200	171,516,318	171,516,318	0	0	△22,885,882	88.2	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ333億9,018万2千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 101,160,000千円 土木債 41,870,100千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ333億9,018万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育債 7,258,500千円 総務債 4,853,300千円

警察債 2,004,600千円

(減少した科目・金額)

土木債 35,332,000千円 臨時財政対策債 15,979,000千円

(2) 歳出

第1款 議会費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,743,588	1,732,332	0	0	11,256	11,256	99.4

- 1 支出済額は、前年度に比べ1億8,618万円の増である。

支出済額の増の主なものは、議会費1億7,648万2千円である。

- 2 不用額は、議会費及び事務局費の事業確定による自然残である。

第2款 総務費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
71,391,590	70,614,533	514,330	0	262,727	777,057	98.9

1 支出済額は、前年度に比べ255億7,756万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

政策審議費 15,210,740千円 市町村振興費 7,342,803千円

(減少した科目・金額)

参議院議員選挙費 1,118,722千円 県議会議員選挙費 890,139千円

賦課徴収費 687,861千円

2 繰越明許費5億1,433万円は、市町村振興費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、財産管理費等の事業確定による自然残である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
59,311,595	58,197,120	938,477	0	175,998	1,114,475	98.1

1 支出済額は、前年度に比べ163億4,642万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

工業団地整備推進費 13,178,831千円

(減少した科目・金額)

委託統計費 1,056,032千円 情報化推進費 295,306千円

2 繰越明許費9億3,847万7千円は、都市計画事業費等で関係機関との調整遅延等による工事遅延である。

3 不用額は、空港対策費等の事業確定による自然残である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
21,897,445	18,360,482	894,800	29,825	2,612,338	3,536,963	83.8

1 支出済額は、前年度に比べ53億4,562万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

環境管理費 7,285,410千円

(減少した科目・金額)

廃棄物対策費 1,530,767千円 防災総務費 976,329千円

2 繰越明許費8億9,480万円は、原子力安全対策費等で放射線監視設備整備臨時特別交付金などを活用し平成24年度に事業を実施することとしたものである。

3 事故繰越し2,982万5千円は、文化推進費で東日本大震災により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、廃棄物対策費等の事業確定による自然残である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
197,809,646	189,499,275	5,005,051	447,265	2,858,055	8,310,371	95.8

1 支出済額は、前年度に比べ186億11万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

人材育成費 8,619,819千円 災害救助対策費 5,028,052千円

介護保険費 2,570,705千円

(減少した科目・金額)

高齢福祉対策費 1,857,954千円 障害福祉施設費 626,116千円

2 繰越明許費50億505万1千円は、児童福祉施設費等で用地の確保、事業計画の調整が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し4億4,726万5千円は、児童福祉施設費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、予防費等の事業確定による自然残である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
20,808,316	20,535,688	0	0	272,628	272,628	98.7

- 1 支出済額は、前年度に比べ85億9,350万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雇用促進対策費 10,564,908千円

(減少した科目・金額)

労働福祉対策費 2,071,548千円

- 2 不用額は、雇用促進対策費等の事業確定による自然残である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
63,615,418	53,242,598	9,134,490	283,752	954,578	10,372,820	83.7

- 1 支出済額は、前年度に比べ8億3,140万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土地改良事業費 1,009,333千円 治山費 771,966千円

林業総務費 443,920千円 林道費 315,314千円

(減少した科目・金額)

水産基盤整備費 1,200,786千円 土地改良管理指導費 308,585千円

農業構造改善費 109,678千円 林産物振興対策費 94,164千円

牧野改良費 77,172千円

- 2 繰越明許費91億3,449万円は、土地改良事業費等で用地補償処理の難航により工事が遅延したことなどによるものである。

- 3 事故繰越し2億8,375万2千円は、土地改良事業費等で東日本大震災により工事が遅延したことなどによるものである。

- 4 不用額は、水産基盤整備費等の事業確定による自然残である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
99,768,298	99,327,074	0	0	441,224	441,224	99.6

1 支出済額は、前年度に比べ315億3,333万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工金融対策費 31,196,155千円

(減少した科目・金額)

商工団体支援費 59,846千円 産業技術費 19,533千円

2 不用額は、商工金融対策費等の事業確定による自然残である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
143,841,560	112,528,636	29,924,011	295,404	1,093,509	31,312,924	78.2

1 支出済額は、前年度に比べ339億4,679万9千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

治水直轄事業負担金 5,967,157千円 港湾直轄事業負担金 1,844,684千円

道路橋梁維持費 1,722,236千円 ダム直轄事業負担金 1,605,353千円

(減少した科目・金額)

県単住宅費 43,026,691千円

2 繰越明許費299億2,401万1千円は、道路橋梁改築費等で用地補償処理の難航により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し2億9,540万4千円は、港湾建設費等で東日本大震災の影響により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、土木総務費等の公共事業事務費の執行額確定に伴う人件費との調整による残である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
59,425,463	59,150,664	42,629	0	232,170	274,799	99.5

1 支出済額は、前年度に比べ10億2,384万1千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

刑事警察費 115,354千円 警察施設費 105,043千円

(減少した科目・金額)

警察本部費 1,005,516千円

2 繰越明許費4,262万9千円は、警察施設費で交番建設場所における地中障害物判明による設計変更により工事が遅延したものである。

3 不用額は、警察本部費等の事業確定による自然残である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
271,911,608	270,527,173	629,755	0	754,680	1,384,435	99.5

1 支出済額は、前年度に比べ17億3,125万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

退職手当費 1,496,475千円 私学振興費 1,405,250千円
事務局職員費 527,567千円

(減少した科目・金額)

高等学校総務費 719,754千円 教職員費(小学校費) 629,814千円
高等学校建設費 345,979千円 文化施設費 334,434千円
教職員費(中学校費) 257,922千円

2 繰越明許費6億2,975万5千円は、高等学校建設費等で東日本大震災の影響により耐震補強工事の設計の見直しがあり工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、私学振興費等の事業確定による自然残である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
78,119,775	36,143,434	38,108,525	137,342	3,730,474	41,976,341	46.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ360億3,930万6千円の増である。

支出済額の増は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害土木施設復旧費	10,171,500千円	災害産業施設復旧費	6,092,827千円
災害耕地復旧費	4,053,909千円	災害港湾施設復旧費	3,983,318千円
災害保健福祉施設復旧費	2,771,773千円		

- 2 繰越明許費381億852万5千円は、災害港湾施設復旧費等で関係機関等との調整や震災による計画の見直しなどにより工事が遅延したものである。
- 3 事故繰越し1億3,734万2千円は、災害保健福祉施設復旧費等で想定外の建屋被災があり設計変更などにより工事が遅延したものである。
- 4 不用額は、災害保健福祉施設復旧費等の事業確定による自然残である。

第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
135,614,668	135,540,936	0	0	73,732	73,732	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ11億9,456万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

元 金	1,010,788千円
-----	-------------

(減少した科目・金額)

公債諸費	112,300千円
------	-----------

- 2 不用額は、公債諸費等の事業確定による自然残である。

第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
71,300,573	71,291,483	8,778	0	312	9,090	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ29億6,451万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

配当割交付金 90,212千円

(減少した科目・金額)

地方消費税清算金 1,718,422千円 自動車取得税交付金 512,246千円

2 繰越明許費877万8千円は、霞ヶ浦開発関連工事の遅延によるものである。

3 不用額は、株式等譲渡所得割交付金等の税額確定による自然残である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
53,077	53,077	0	100.0

充当額は、前年度に比べ1,006万9千円の減である。

2 特別会計

(1) 物品調達

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
37,223	34,606	34,606	0	0	△2,617	93.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
37,223	34,445	0	0	2,778	2,778	92.5

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、16万1千円である。
- 2 収入済額の主なものは、物品代金収入3,438万3千円である。
- 3 支出済額の主なものは、調達費3,432万2千円である。
- 4 不用額は、調達費等の自然残である。

(2) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
141,515,570	141,449,921	141,449,921	0	0	△65,649	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
141,515,570	141,449,921	0	0	65,649	65,649	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

借 換 債 91,037,400千円 繰 入 金 50,254,847千円

- 3 支出済額の主なものは、元金1,361億9,255万8千円（うち償還金1,124億9,860万円）である。
- 4 不用額は、公債諸費等の自然残である。

(3) 市町村振興資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,043,459	2,043,460	2,043,460	0	0	1	100.1	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,043,459	2,043,459	0	0	0	0	100.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入20億704万8千円である。
- 3 支出済額の主なものは、繰出金15億9,315万9千円である。
- 4 貸付実績は、20件、4億5,030万円である。
- 5 年度末貸付現在高は、571件、112億2,725万6千円である。

(4) 競輪事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,340,533	9,365,432	9,365,432	0	0	24,899	100.3	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
9,340,533	8,977,453	0	0	363,080	363,080	96.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億8,797万9千円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入78億9,187万円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費77億6,993万2千円である。
- 4 不用額は、予備費等の自然残である。

(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
5,923,258	6,073,908	6,038,478	0	35,430	115,220	101.9	99.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
5,923,258	5,598,578	290,144	0	34,536	324,680	94.5

1 歳入歳出決算額の差引残額は、4億3,990万円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県債	2,490,500千円	国庫補助金	722,687千円
繰入金	710,739千円	財産収入	613,710千円

3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度と同額である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費	3,052,608千円	鹿島開発計画費	1,763,596千円
-----	-------------	---------	-------------

5 繰越明許費は、鹿島都市整備事業費等で関係機関との協議に時間を要したことなどによる工事遅延である。

6 不用額は、鹿島開発計画費等の自然残である。

(6) 母子・寡婦福祉資金

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
168,087	352,028	181,145	0	170,883	13,058	107.8	51.5

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
168,087	137,938	0	0	30,149	30,149	82.1

1 歳入歳出決算額の差引残額は、4,320万7千円である。

2 収入済額の主なものは、貸付返納金1億6,442万4千円である。

3 収入未済額は、1億7,088万3千円で調定額に対する割合は48.5%であり、前年度に比べ1,093万6千円の減である。

4 支出済額は、貸付費1億3,793万8千円である。

5 貸付実績は、205件、9,947万5千円である。

6 年度末貸付現在高は、3,022件、8億3,787万3千円である。

7 不用額は、貸付費の自然残である。

(7) 中小企業事業資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,687,673	5,761,359	2,204,660	0	3,556,699	516,987	130.6	38.3

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,687,673	1,385,775	0	0	301,898	301,898	82.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、8億1,888万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入15億7,488万3千円である。
- 3 収入未済額は、35億5,669万9千円で調定額に対する割合は61.7%であり、前年度に比べ4億1,784万7千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、高度化資金貸付費9億7,012万7千円である。
- 5 年度末貸付残高は、317件、108億5,072万8千円である。
- 6 不用額は、設備資金貸付費等の自然残である。

(8) 農業改良資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
233,567	393,640	236,893	0	156,747	3,326	101.4	60.2

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
233,567	222,472	0	0	11,095	11,095	95.2

1 歳入歳出決算額の差引残額は、1,442万1千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

償 還 金 113,760千円 繰 越 金 95,574千円

3 収入未済額は、1億5,674万7千円で調定額に対する割合は39.8%であり、前年度に比べ247万5千円の減である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

就農支援資金貸付金 136,688千円 農業改良資金貸付金 80,410千円

5 貸付実績は、17件、1億1,204万4千円である。

6 年度末貸付現在高は、145件、9億5,092万2千円である。

7 不用額は、就農支援資金貸付金等の自然残である。

(9) 公共用地先行取得事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
363,600	363,596	363,596	0	0	△4	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
363,600	363,596	0	0	4	4	99.9

1 歳入歳出決算額は、同額である。

2 収入済額は、財産売払収入3億6,359万6千円である。

3 支出済額は、公共用地先行取得費3億6,359万6千円である。

4 不用額は、公共用地先行取得費の自然残である。

(10) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
26,790,421	18,537,785	18,534,267	0	3,518	△8,256,154	69.2	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
26,790,421	16,289,959	7,783,981	0	2,716,481	10,500,462	60.8

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、22億4,430万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 債	6,854,100千円	財 産 収 入	4,907,535千円
繰 入 金	4,883,850千円		
- 3 収入未済額は、351万8千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ371万7千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

港湾整備事業債償還金	11,012,215千円	港 湾 建 設 費	4,265,588千円
------------	--------------	-----------	-------------
- 5 繰越明許費77億8,398万1千円は、港湾建設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 6 不用額は、港湾整備事業債償還金等の事業計画の変更又は中止による残である。

(11) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
284,217	359,988	289,604	0	70,384	5,387	101.9	80.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
284,217	7,451	0	0	276,766	276,766	2.6

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億8,215万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億2,220万7千円である。
- 3 収入未済額は、7,038万4千円で調定額に対する割合は19.6%であり、前年度に比べ515万1千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、林業就業促進資金貸付金600万8千円である。
- 5 林業・木材産業改善資金貸付金に係る貸付実績は、1件、100万円である。
- 6 年度末貸付現在高は、35件、1億5,523万円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(12) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
169,486	183,893	175,005	0	8,888	5,519	103.3	95.2

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
169,486	4,435	0	0	165,051	165,051	2.6

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億7,057万円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金1億2,864万2千円である。
- 3 収入未済額は、888万8千円で調定額に対する割合は4.8%であり、前年度に比べ150万円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金400万円である。

- 5 貸付実績は、3件、400万円である。
- 6 年度末貸付現在高は、101件、1億7,111万1千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(13) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
21,788,284	20,922,341	20,731,617	0	190,724	△1,056,667	95.2	99.1

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
21,788,284	19,496,707	2,272,211	0	19,366	2,291,577	89.5

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、12億3,491万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県	債	10,169,700千円	繰 入 金	4,931,507千円
---	---	--------------	-------	-------------
- 3 収入未済額は、1億9,072万4千円で調定額に対する割合は0.9%であり、前年度に比べ65万円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）	10,569,018千円
伊奈・谷和原整備事業費（伊奈・谷和原開発事業費）	2,484,977千円
土地区画整理事業費（伊奈・谷和原開発事業費）	1,381,334千円
- 5 繰越明許費22億7,221万1千円は、土地区画整理事業費（伊奈・谷和原開発事業費）等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）等の自然残である。

(14) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					$C - A$ 千円	$\frac{C}{A}$ %	
2,263,686	2,361,572	2,349,893	0	11,679	86,207	103.8	99.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		$A - B$ 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,263,686	2,217,405	0	0	46,281	46,281	98.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億3,248万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料	1,242,515千円	繰 入 金	926,899千円
-------	-------------	-------	-----------
- 3 収入未済額は、1,167万9千円で調定額に対する割合は0.5%であり、前年度に比べ365万4千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費17億4,662万1千円である。
- 5 不用額は、病院運営費等の自然残である。

(15) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					$C - A$ 千円	$\frac{C}{A}$ %	
723,074	723,073	723,073	0	0	△1	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		$A - B$ 千円	$\frac{B}{A}$ %
723,074	723,073	0	0	1	1	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、繰入金6億8,452万4千円である。
- 3 支出済額は、農業用水負担金償還円滑化事業費7億2,307万3千円である。
- 4 不用額は、農業用水負担金償還円滑化事業費の自然残である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 46,108,186.43㎡及び建物 3,845,177.92㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度末現在高 ㎡	平成23年度中増減高 ㎡	平成23年度末現在高 ㎡	
行政財産	土 地	公 用	4,858,525.61	△259,576.65	4,598,948.96
		公共用	14,621,822.15	152,529.41	14,774,351.56
		山 林	8,592,772.43	0	8,592,772.43
		小 計	28,073,120.19	△107,047.24	27,966,072.95
	建 物	公 用	788,152.16	△16,064.75	772,087.41
		公共用	2,988,876.83	△1,324.27	2,987,552.56
		小 計	3,777,028.99	△17,389.02	3,759,639.97
普通財産	土 地	19,309,052.75	△1,166,939.27	18,142,113.48	
	建 物	84,902.19	635.76	85,537.95	
合計	土 地	47,382,172.94	△1,273,986.51	46,108,186.43	
	建 物	3,861,931.18	△16,753.26	3,845,177.92	

(ア) 土地

- ① 行政財産の減の主なものは、旧八郷高等学校敷地57,834.00㎡を行政財産から普通財産に用途変更したことなどによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、常陸那珂港湾関連用地60,466.22㎡を売却したことなどによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減の主なものは、都和アパート2,386.30㎡の取り壊しなどによるものである。
- ② 普通財産の増の主なものは、旧八郷高等学校の普通教室棟2,624.86㎡を行政財産から普通財産に用途変更したことなどによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一 般 会 計	568	22	42	632	625	1,257
	鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計	137			137	390	527
	港湾事業特別会計	10			10	20	30
	計	715	22	42	779	1,035	1,814
個別法	つくばエクスプレス 沿線関係		208		208	147	355
	阿見吉原土地 区画整理事業関係		28		28	24	52
	そ の 他					5,238	5,238
	計		236		236	5,409	5,645
用途廃止手続き 未了の行政財産				23	23		23
合 計		715	258	65	1,038	6,444	7,482

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木等

立木、動産、物権（地上権）、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
立 木	所 有	81,465.59 m ³	6,358.78 m ³	87,824.37 m ³
	分 収	288,656.00 m ³	12,316.00 m ³	300,972.00 m ³
	計	370,121.59 m ³	18,674.78 m ³	388,796.37 m ³
動 産	船 舶	6 隻 824.00 総ト	— 隻 — 総ト	6 隻 824.00 総ト
	航空機	2 機	— 機	2 機
物権（地上権）		13,730,810.87 m ²	△1,130,099.31 m ²	12,600,711.56 m ²
無体財産権		61 個	5 個	66 個
有 価 証 券		39,937,412 千円	— 千円	39,937,412 千円
出資による権利		27,799,664 千円	1,316,089 千円	29,115,753 千円

(ア) 立木

所有の増の主なものは、主に経営林の立木材積の見直しによるものである。

分収の増の主なものは、分収林の立木材積の見直しによるものである。

(イ) 物権（地上権）の減の主なものは、分収林の契約満了に伴う伐採により、地上権を解除したものである。

(ウ) 無体財産権の増は、種苗権4個の新規登録等によるものである。

(エ) 出資による権利の増は、(財)都道府県会館出資金18億4,997万6千円の増等によるものである。

(2) 物 品

自動車、船舶（総トン数5トン未満）、機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
自 動 車	2,105 台	△63 台	2,042 台
船舶(総トン数5トン未満)	97 隻	△1 隻	96 隻
機 械 器 具 等	8,005 台	△300 台	7,705 台
美 術 工 芸 品	1,499 点	44 点	1,543 点

ア 自動車の減の主なものは、貨物自動車36台及び特殊自動車20台である。

イ 機械器具等の減の主なものは、通信機械103台、試験及び測定器125台である。

ウ 美術工芸品の増の主なものは、陶器「粉青瓷大砧（作者 岡部 嶺男）」等44点である。

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか61種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
債 権	233,216,689千円	△3,797,508千円	229,419,181千円

貸付金の減の主なものは、市町村振興資金貸付金15億5,674万8千円及び新線整備資金無利子貸付金16億8,298万5千円の減等によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など36基金で、平成23年度末現在高は、現金1,384億7,998万3千円、貸付金2億9,663万8千円、備蓄物資として救助用物資5,590点、食糧品22,612食及び美術品2点であり、その内訳は次表のとおりである。

基金名	種別	22年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	5,080,417千円	△ 5,080,332千円	85千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	0点	5,590点	5,590点
		食糧品	0食	22,612食	22,612食
		水	0ℓ	0ℓ	0ℓ
	現金	1,550,727千円	△ 15,655千円	1,535,072千円	
茨城県高齢化社会対策等基金	現金	77,618千円	△ 2,735千円	74,883千円	
茨城県り災救助基金	現金	14,407千円	54千円	14,461千円	
茨城県流域下水道事業基金	現金	5,705,497千円	—	—	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2点	0点	2点	
	現金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	42,727,542千円	5,699,604千円	48,427,146千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	1,189,260千円	△ 287,303千円	901,957千円	
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	貸付金	193,304千円	103,334千円	296,638千円	
茨城県環境保全基金	現金	2,875,398千円	△ 93,253千円	2,782,145千円	
茨城県環境保全基金	現金	608,571千円	7,181,595千円	7,790,166千円	
茨城県がん対策基金	現金	266千円	2千円	268千円	
茨城県緑化基金	現金	235,816千円	△ 22,766千円	213,050千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	507,527千円	△ 198,729千円	308,798千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	597,307千円	400,273千円	997,580千円	
	有価証券	397,230千円	△ 397,230千円	0千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	311,159千円	△ 311,159千円	0千円	
茨城県競輪事業基金	現金	2,753,733千円	△ 446,469千円	2,307,264千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	2,320,320千円	△ 468,024千円	1,852,296千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	3,824,861千円	△ 117,043千円	3,707,818千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	9,033千円	△ 3,085千円	5,948千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	140,017千円	△ 120,609千円	19,408千円	
茨城県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	3,866,054千円	△ 2,994,593千円	871,461千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	20,649千円	△ 16,170千円	4,479千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,498,104千円	541,634千円	2,039,738千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	758,725千円	20,422千円	779,147千円	
茨城県雇用創出等基金	現金	24,181,216千円	△ 6,542,763千円	17,638,453千円	
茨城県健やかこども基金	現金	8,053,564千円	1,400,307千円	9,453,871千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	406,779千円	△ 161,695千円	245,084千円	
茨城県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	3,451,734千円	△ 389,759千円	3,061,975千円	
茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	2,086,006千円	△ 711,059千円	1,374,947千円	
茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金	現金	14,502,359千円	△ 4,068,032千円	10,434,327千円	
茨城県高校生修学支援基金	現金	90,555千円	240,486千円	331,041千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	212,591千円	△ 73,598千円	138,993千円	
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	現金	341,739千円	624,797千円	966,536千円	
茨城県地域医療再生基金	現金	4,366,812千円	7,866,242千円	12,233,054千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	207,417千円	20,337千円	227,754千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	0千円	7,399,578千円	7,399,578千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	0千円	136,200千円	136,200千円	
合 計	現金	134,778,780千円	9,406,700千円	138,479,983千円	
	貸付金	193,304千円	103,334千円	296,638千円	
	有価証券	397,230千円	△ 397,230千円	0千円	
	備蓄物資	救助用物資	0点	5,590点	5,590点
		食糧品	0食	22,612食	22,612食
		水	0ℓ	0ℓ	0ℓ
		美術品	2点	0点	2点

(注) 茨城県流域下水道事業基金は、平成23年度から茨城県流域下水道事業特別会計が地方公営企業法に基づく流域下水道事業会計へ移行したことに伴い同事業会計に移行した。

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は905億5,271万4千円である。

1日平均残高は351億6,189万2千円であり、前年度に比べると158億160万6千円の増である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は3,746万1千円であり、前年度に比べると1,472万8千円の増である。

エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、借入限度議決額1,500億円の範囲内である510億円で、前年度に比べると186億3,860万8千円の減である。

一時借入金の支払利息は1,085万5千円であり、前年度に比べると9,011万4千円の減である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	平成22年度末		平成23年度		平成23年度末		増 減 B - A 千円	B A %	
	現在高 A 千円	比構成 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高 B 千円	比構成 %			
一 般 会 計	1,936,018,536	84.4	171,516,318	107,772,329	1,999,762,525	86.4	63,743,989	103.3	
特 別 会 計	358,343,716	15.6	110,567,798	115,023,567	314,080,549	13.6	△ 44,263,167	87.6	
内 訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	91,037,400	91,037,400	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	9,957,484	0.4	2,490,500	2,913,360	9,534,624	0.4	△ 422,860	95.8
	母子・寡婦福祉 資金	601,729	0.0	0	19,855	581,874	0.0	△ 19,855	96.7
	中小企業事業資金	11,840,578	0.5	0	520,406	11,320,172	0.5	△ 520,406	95.6
	農業改良資金	527,171	0.0	16,098	16,429	526,840	0.0	△ 331	99.9
	公共用地先行取得 事業	836,004	0.0	0	359,720	476,284	0.0	△ 359,720	57.0
	港 湾 事 業	93,946,520	4.1	6,854,100	9,555,487	91,245,133	4.0	△ 2,701,387	97.1
	流域下水道事業	39,807,398	1.8	—	—	—	—	△ 39,807,398	皆減
	都市計画事業 土地区画整理事業	195,390,370	8.5	10,169,700	10,293,800	195,266,270	8.5	△ 124,100	99.9
	県立医療大学付属 病院	5,436,462	0.3	0	307,110	5,129,352	0.2	△ 307,110	94.4
計	2,294,362,252	100.0	282,084,116	222,795,896	2,313,843,074	100.0	19,480,822	100.8	

(ア) 年度末の現在高は、2兆3,138億4,307万4千円であり、その内訳は、一般会計1兆9,997億6,252万5千円、特別会計3,140億8,054万9千円である。

(イ) 年度末の現在高を前年度に比べると、194億8,082万2千円（0.8%）の増である。

(ウ) 流域下水道事業特別会計は、平成23年度から地方公営企業法に基づく流域下水道事業会計に移行した。

イ 年度末現在高の推移

会計名	年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		1,740,844,119	100	1,837,873,576	106	1,936,018,536	111	1,999,762,525	115
特別会計		396,697,168	100	363,442,099	92	358,343,716	90	314,080,549	79
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	11,098,620	100	10,802,380	97	9,957,484	90	9,534,624	86
	母子・寡婦福祉 資金	1,059,333	100	786,044	74	601,729	57	581,874	55
	中小企業事業資金	12,786,812	100	12,058,079	94	11,840,578	93	11,320,172	89
	農業改良資金	476,754	100	480,677	101	527,171	111	526,840	111
	公共用地先行取得 事業	557,500	100	1,111,800	199	836,004	150	476,284	85
	港湾事業	94,923,457	100	96,108,863	101	93,946,520	99	91,245,133	96
	流域下水道事業	41,259,331	100	40,878,568	99	39,807,398	96	—	—
	都市計画事業 土地区画整理事業	228,518,059	100	195,480,359	86	195,390,370	86	195,266,270	85
	県立医療大学付属 病院	6,017,302	100	5,735,329	95	5,436,462	90	5,129,352	85
計		2,137,541,287	100	2,201,315,675	103	2,294,362,252	107	2,313,843,074	108

(注) 指数は、平成20年度を100とした。

5 定期監査等結果

決算審査に対応する定期監査及び財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(1) 定期監査

(平成23年9月～平成24年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	指摘 5件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病理検体の郵送にあたって、県の感染症事務マニュアルに定める取扱いを誤ったことにより破裂事故を発生させたこと及びそれにより他の郵便物に損害を与えたことは著しく適切でない。(衛生研究所) ・ 当センターの情報管理体制の不備及び職員の情報セキュリティ意識の低さにより、個人情報が入った私物のUSBメモリを情報セキュリティ管理者の許可を得ずに執務室外に持ち出し、職員の不注意により当該USBメモリの入ったバックを盗まれたことは適切でない。(リハビリテーションセンター) ・ 当事務所が、平成22年度及びそれ以前にも、発注した土木工事において、業者選定担当者と上司が協議のうえ想定落札者を決定し、入札談合等関与行為防止法に違反するおそれがある行為を行っていたことは著しく適切でない。(県西農林事務所) ・ 当事務所が、平成22年度及びそれ以前にも、発注した土木工事において、所長や業者選定担当者などの職員が関係業者の意向や要望を踏まえて入札を実施していたことは、入札談合等関与行為防止法に違反し著しく適切でない。(県西農林事務所境土地改良事務所) ・ 当事務所が、平成22年度及びそれ以前にも、発注した特定舗装工事等において、所長や業者選定担当者などの職員が関係業者の意向や要望を踏まえて入札を実施していたことは、入札談合等関与行為防止法に違反し著しく適切でない。(境工事事務所)
組 織	注意 1件	執行体制関係 1件
経 済 性	注意 2件	修繕工事関係 1件 物品購入関係 1件
予算執行	注意 1件	執行手続関係 1件

収 入	指摘	1件	・ 不動産取得税の課税について、積算誤りにより233件の課税を誤ったことは適切でない。(水戸県税事務所)
	注意	5件	県 税 関 係 2件 使用料関係 3件
契 約	指摘	1件	・ 石岡署庁舎耐震改修工事にあたり、最低制限価格の登録を誤り、最低価格で入札した業者ではなく、2番目に入札価格の低かった業者と契約を締結していたことは適切でない。(警察本部)
	注意	2件	工事請負契約関係 1件 賃貸借契約関係 1件
工 事	指摘	1件	・ 工事施工に際して、事前の注意を怠ったことにより、工作物が境界を越え、民有地に設置されたこと、及び工作物と土地との権利関係が使用貸借（無償）とされたことから将来的に安定したものでないことは適切でない。(県央農林事務所)
	注意	1件	設計・積算関係 1件
財産の管理	指摘	1件	・ 児童扶養手当返還金及び特別障害者手当等返還金に係る収入未済額について、催告、財産調査及び債権管理記録等に不適切な取り組みがあり、また、予備監査で指摘した後も改善されず、このため多額の債権の消滅時効を成立させたことは適正でない。(県南県民センター)
	注意	6件	財産管理関係 3件 債 権 関 係 1件 財産貸付関係 1件 備 品 関 係 1件
合 計	指摘	9件	
	注意	18件	

(2) 財政的援助団体等監査

(平成23年9月～平成24年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 2件	会計処理関係 2件
合 計	注意 2件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書
審 査 意 見 書

平成23年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成23年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成23年度茨城県美術資料取得基金

平成23年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

平成24年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているかの諸点に主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

区 分	平成22年度末現在高 千円	平 成 23 年 度		平成23年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	8,300	8,300	205,000
美 術 資 料	695,000	8,300	8,300	695,000
計	900,000	16,600	16,600	900,000

ア 現金の増の欄830万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄830万円は、美術資料を取得した額である。

平成23年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成22年度末現在高	平 成 23 年 度		平成23年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	2点	2点	2点

ウ 美術資料の増2点は、陶器2点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減2点は、陶器2点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成22年度末現在高 千円	平 成 23 年 度		平成23年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	2,875,398	22,747	116,000	2,782,145
貸 付 金	193,304	116,000	12,666	296,638
計	3,068,702	138,747	128,666	3,078,783

ア 平成23年度末現在高30億7,878万3千円が、平成22年度末現在高に比べ1,008万1千円増加しているのは、運用益1,008万1千円が一般会計から繰り入れられたものである。

イ 平成23年度末貸付金現在高2億9,663万8千円は、5企業（6件）に係るものである。